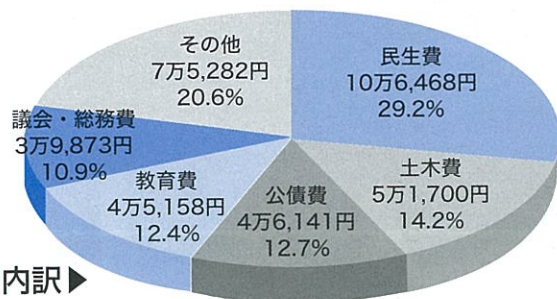


市民一人当たり換算すると… (平成26年3月31日現在の人口 47,414人で算出)

市民一人当たりの行政サービスにかかったお金
36万4,622円 (昨年度35万9,537円)



市民一人当たりの一般会計歳出額の内訳

特別会計 (特定の歳入があり、一般の歳出と区別する必要がある事業の場合に設置される会計)

特別会計の種類別	歳入決算額	増減率 (対前年度比)	歳出決算額	増減率 (対前年度比)
国民健康保険	47億3,256万円	1.0%	47億1,892万円	0.7%
東根財産区	191万円	△10.3%	112万円	19.1%
公共下水道事業	20億5,166万円	△7.4%	20億5,138万円	△7.4%
介護保険	30億2,951万円	3.9%	30億2,926万円	3.9%
市営墓地位	460万円	△8.7%	230万円	△42.6%
後期高齢者医療	4億1,655万円	1.7%	4億1,416万円	1.4%

企業会計 (原則として、提供するサービスに対する料金で運営される会計)

企業会計の種類別	収入決算額	増減率 (対前年度比)	支出決算額	増減率 (対前年度比)
水道事業(収益的)	10億6,949万円	△0.9%	8億1,821万円	△1.7%
水道事業(資本的)	4億2,605万円	63.7%	6億9,925万円	△27.4%
工業用水道事業(収益的)	1億9,271万円	0.5%	1億2,662万円	35.0%
工業用水道事業(資本的)	5,763万円	-	2億3,753万円	250.4%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金や建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

特別会計の決算の特徴

- ◆国民健康保険特別会計 国保税改定と一般会計からの特別支援金などによる単年度収支の黒字化
- ◆公共下水道事業特別会計 地方債の繰上償還額の減少に伴う事業費の減
- ◆介護保険特別会計 高齢者の増加と要介護認定者の増加による給付費の増

指標で見る財政事情

指標	項目の説明	平成25年度		平成24年度
		東根市	県内13市平均	(東根市)
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕がある。	0.56	0.47	0.54
経常収支比率(%)	地方税や地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費や公債費などの経常経費の占める割合。この比率が低いほど財政に弾力性がある。	92.4	90.1	87.8
実質公債費比率(%)	これまで借り入れたお金の返済額などの水準を計る指標。18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限される。	11.8	12.2	13.2
将来負担比率(%)	公営企業、土地開発公社などを含めた将来負担すべき負債を、一定の基準で算出した地方公共団体ごとの財政規模で除した割合。350%以上で早期健全化策が求められる。	40.8	85.9	53.1

東根市の数値の多くは、県内平均と比較しても健全な数値となっています。

●お問い合わせ 財政課財政係 TEL内線3135

平成25年度決算

の概要をお知らせします

一般会計 (歳入合計180億7,968万円 歳出合計172億8,821万円)

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
歳入	市税	61億7,227万円	△1.0%	34.1%
	繰越金・繰入金・諸収入など	19億0,031万円	△1.4%	10.6%
	自主財源の合計	80億7,258万円	△1.1%	44.7%
	地方譲与税など	7億4,843万円	△0.2%	4.1%
歳入	地方交付税	40億8,642万円	△9.4%	22.6%
	国・県支出金	34億5,345万円	9.3%	19.1%
	市債	17億1,880万円	31.8%	9.5%
	依存財源の合計	100億0,710万円	2.9%	55.3%
歳入(自主財源+依存財源)の合計		180億7,968万円	1.1%	100.0%

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
歳出	議会・総務費	18億9,056万円	6.1%	10.9%
	民生費	50億4,806万円	5.5%	29.2%
	衛生費	14億0,397万円	7.7%	8.1%
	農林水産業費	4億3,893万円	△25.4%	2.5%
	商工・労働費	7億3,357万円	△4.3%	4.2%
	土木費	24億5,128万円	△4.3%	14.2%
	消防費	9億4,122万円	72.9%	5.5%
	教育費	21億4,114万円	1.8%	12.4%
	災害復旧費	5,174万円	△84.4%	0.3%
	公債費	21億8,774万円	△2.1%	12.7%
歳出の合計		172億8,821万円	1.7%	100.0%

一般会計決算の特徴

- 歳入**
 - ◆市税などの自主財源がわずかに減額し、国からの地方交付税が大幅に減額となりました。
 - ◆国の経済対策による公共事業の追加などにより、国・県支出金や市債が大幅に増額となりました。
- 歳出**
 - ◆民生費は、年々増加する扶助費や東部子育てサポートセンターの整備が始まったことなどから増額となりました。
 - ◆衛生費は、再生可能エネルギー導入工事の実施などにより増額となりました。
 - ◆消防費は、消防デジタル無線の整備や化学消防ポンプ自動車、高規格救急車の購入により、大幅に増額となりました。